

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、在宅の重度の障害者及び障害児に対して日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付することをもって、重度の障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	・在宅の重度心身障害者(児)を対象とし、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具及び居宅生活動作補助用具の6種目の品目につき、障害の状況に応じて給付する。(介護保険の認定を受けた者は、介護保険制度の対象となる種目について介護保険から優先的に貸与又は購入費の支給を受ける。所得制限有) ・利用者負担は費用の1割となっている(品目による単価、月額負担上限額有) ・財源: 国補助金1/2・都補助金1/4 ・予算科目: 民生費 / 社会福祉費 / 障害者福祉費 / 地域生活支援事業費・日常生活用具給付等事業 / 日常生活用具給付費・スタマ給付費 平成18年度事業費データについては、当該年度途中に制度改正が行われたことから未記載	
事業開始時期	平成18年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)				32,461	31,975
財源	国庫支出金・都支出金	千円		24,346	23,981	32,310
	地方債			0	0	0
	その他 ( )			0	0	0
	一般財源		0	8,115	7,994	10,770
所要人員(B)	人		0.30	0.30	0.30	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	2,481	2,450	2,450	
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	34,942	34,425	45,530	
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ ( 延べ支給決定者数 )	千円	#DIV/0!	11	11	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	延べ支給決定者数	実績値	人		3,285	3,202	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次	目標値					
		実績値	件		3,285	3,202	
	二次	目標値					
実績値		件					
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

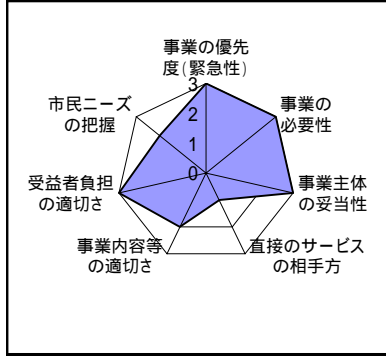
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害者基本計画・第2期障害福祉計画策定のためのアンケート調査(平成20年度実施)では、品目見直し、等級基準の撤廃に関する意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	東京都26市中26市実施(地域生活支援事業・必須事業)利用者負担及び給付品目については平均的水準
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障害者自立支援法に基づく事業

事業コード 5-3-2	事務事業名 地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	所管部課 福祉部 障害福祉課
----------------	------------------------------	-------------------

施策コード 笑1-3	施策名 障害者福祉の充実	施策目標 障害のある人が、地域で自立した生活をおくることができるまちをめざします。
---------------	-----------------	--

### 【一次評価】

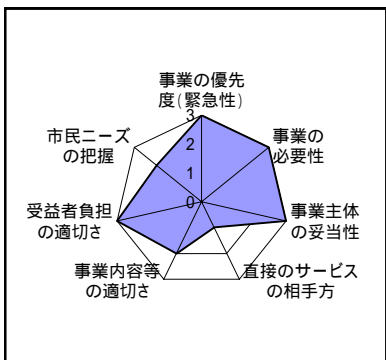
検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性)	市民ニーズの把握	事業の必要性	事業主体の妥当性	直接のサービスの相手方	事業内容等の適切さ	受益者負担の適切さ	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3									
	事業の必要性	3									
	事業主体の妥当性	3									
B	直接のサービスの相手方	1									
	事業内容等の適切さ	2									
	受益者負担の適切さ	3									
C	市民ニーズの把握	2									



検証項目の見方  
 A: 事業実施の意義を検証する項目  
 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目  
 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

### 【二次評価】

検証項目		ランク	事業の優先度(緊急性)	市民ニーズの把握	事業の必要性	事業主体の妥当性	直接のサービスの相手方	事業内容等の適切さ	受益者負担の適切さ	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3									
	事業の必要性	3									
	事業主体の妥当性	3									
B	直接のサービスの相手方	1									
	事業内容等の適切さ	2									
	受益者負担の適切さ	3									
C	市民ニーズの把握	2									



検証項目の見方  
 A: 事業実施の意義を検証する項目  
 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目  
 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	在宅の重度心身障害者に対して日常生活に必要な用具の給付を行う本事業の必要性は高いと判断されることから、高齢者施策との関係に留意しながら、対象用具の拡大を検討しつつ、継続実施すべきと考える。 なお、事業の根拠となる障害者自立支援法の見直しの動向を十分に把握したうえで、都の施策や第三者機関による議論も踏まえながら、地域生活支援事業全体が適切な仕組みとなるよう、検討を進められたい。